

## 防衛力の抜本的強化に関する有識者会議(総会)(第4回)

1. 日時 令和7年1月17日(金)1400～1600

2. 場所 第1省議室

3. 出席者

(有識者)

榊原定征(座長)、北岡伸一(座長代理)、遠藤典子、澤田純、島田和久、杉山晋輔、橋本和仁、森本敏、山崎幸二、若田部昌澄(敬称略)

(防衛省等側)

中谷防衛大臣、金子防衛大臣政務官、小林防衛大臣政務官、番匠政策参与、増田防衛事務次官、萬浪大臣官房長、上田防衛政策局次長、寺田大臣官房審議官、青木人事教育局長、田中地方協力局長、石川防衛装備庁長官、南雲統幕副長、上田陸幕副長、八木海幕副長、内倉空幕長、江川情報本部長、玉越人事計画・補任課長、松尾防衛政策課長

4. 議事内容

①冒頭、中谷防衛大臣、榊原座長より開催挨拶。

②防衛政策課長より【資料1】について説明、人事計画・補任課長より【資料2】について説明。

③各有識者より、人的基盤の強化について、意見があった。

④中谷防衛大臣より閉会挨拶

5. 各有識者からの意見

上記、4③の各有識者からの意見については以下のとおり。

○国は、自衛隊員が国家の安全と防衛を全うするに十分な地位と責任を有する職務であることを自覚させる必要がある。

○給与面や物理面だけの改善をするのではなく、日本社会全体が、国を守るために命を捨ててもいいという覚悟を持たれている方々に対する感謝と尊敬の念を目に見える形で示すことが大事ではないか。

○自衛官を認証官にすることや、自衛官の階級名を国際化することも自衛官の処遇改善につながるのではないか。

○国防に命を懸ける自衛官の処遇改善について喫緊の課題。定員充足率の未達や中途退職者が増加していることについても懸念を頂いている。予算増額の恩恵を隊員レベルが感じていないのではないか。

○我が国の場合、諸外国と比較し自衛隊と民間企業の人材交流のハードルが極めて高い。例えば、自衛隊への入隊希望者が休職制度の活用や出向という形で、元の会社に籍を置きながら一定期間入隊できる仕組みを構築し、企業側も支援・奨励する環境が整備できれば、予備自衛官も含め、母集団の大幅な拡充につながる。また、副次的な効果として、自衛隊の組織風土の刷新にもつながり、民間側も国防に対する関心が高まりやすくなる。

○自衛官の処遇等に関する閣僚会議の成果について、国民、隊員、隊員の家族に周知し、理解してもらうための積極的な広報が重要。その際、わかり易くインパクトのある手段を用いて広報し、国家がいかに人的基盤の強化を重要視しているのかを肌身を持って感じてもらうことが重要。

○自衛官であるならば、国を守る名誉と誇りを持って頂きたい。警察や消防とは異なる仕事であるということを現役隊員の教育体系の中でしっかりと浸透させる必要があるのではないか。

○最先端科学技術が現代の軍事、防衛において大変重要。自衛隊の教育プログラムにおいて、ドローン、AI、通信、画像処理、ロボティクスといった最先端技術を重要な柱として位置付けるべき。

○金銭的な報酬が無ければ国を守るという意識も生まれてこないのが現実的な課題。同じように危険業務に取り組んでおられる警察、消防、海上保安庁の方々へ波及効果も期待すべきところであり、その結果、全体の底上げにつながっていくことを期待。

○文官については中途採用が対応の中軸になっているかと思うが、人材がこれだけ流動化している中、自衛官についても、民間で行われているような採用の仕組みを積極的に取り入れる必要があるのではないか。

○ITやAI関連等の特殊な領域ではなく、全領域に渡って、かつてない水準で熾烈な人材獲得競争が繰り広げられている。人材獲得競争の世界には官民との境界はない。防衛省・自衛隊も民間の取組に劣後せぬよう危機感を持って人材獲得の競争力を高めるための手立てを講じる必要がある。

○国家の防衛は、国家存立の基本であり、国民が等しく負うべき責務である。防衛省・自衛隊に対する正しい理解、公に尽くすことの重要性などへの理解を醸成しないと、募集の基盤は崩れていくのではないか。

○防衛や安全保障に関する理解を促進するために、民間がやっている様々な講座に防衛省職員の方を講師として派遣するという事は良いこと。同時に、様々な媒体で防衛省・自衛隊の幹部が、防衛政策についてわかりやすく説明する講座を設けてもよいのではないか。

○今の学生はデジタルやAIの分野に職を希望する者が圧倒的に多く、人的処遇の改善の施策だけでは、防衛を支える有為な人材の採用がますます困難となり、恒常的に人的不足に陥ることが大いに予想される。

○人口減少というのは、現実的な国の課題である。この問題は急速に改善されるものではないので、装備品において無人化・省人化というものを同時に進めていくことが、大事なソリューションである。

○新規採用がより一層厳しくなる中で、自衛隊の総人員数を確保するためには、採用強化だけではなく更なる定年引上げによって、勤務期間を延ばすことが不可欠。装備品が高度化しDXが進展し、自衛隊の活動領域が多様化する中、精強性イコール頑健さ、若さでは必ずしもなくなっているのではないか。

○自衛官がドローン技術やAIの基礎的技術を習得して、現場で活用するという経験を持つということができれば、退職後も、その技術、キャリアを持った貴重な人材として大いに活躍できる可能性がある。

○退職自衛官について、再雇用支援を強力に進めるべきであるが、抜本的な強化ということを考えると、政府が再雇用そのものをしてしまうことを考えるべき。その一つのアイデアとして、防衛産業基盤の強化という観点から、国営工場や防衛公社などのようなものを設立してもよいのではないか。

○自衛官の新たな生涯設計の確立という観点で、退職自衛官の再就職先として、装備移転との関連を考えたらよいのではないか。我が国から海外へ装備移転を行う際、訓練やメンテナンスなどのために退職自衛官を活用できれば、培った知見も活かせる。

○ドローンやAIから新しい道具が、それを戦術と含めてでてくるわけだが、それらを世界最先端で研究する防衛省・自衛隊と連携した公組織が作れば、人材交流やコミュニティもできて良いのではないか。